地震津波

避難場所に簡易ハウスを
地区と協議の上進める

山﨑 正男（やまさき まさお） 議員

問 地震津波対策について、避難場所に簡易ハウスを整備するべきではないか。

また、船舶の安全対策と補償策はどうか。

答 **今西 海洋森林課長**

漁協別の防災マニュアルに基づいた速やかな避難体制の構築や、大切な個人財産でもある漁船を守るため、船舶保険の積極的な加入の推進、あるいは、漁港内において長期間係留の不用船舶の移動または撤去など、維持管理面での体制も踏まえた取り組みを進めていく。

答 **徳廣 情報防災課長**

避難場所での風雨対策等、一時的な過ごし方については地区と協議のうえで、また、環境整備については、資機材整備の補助を活用して計画的に進めていきたい。

問 住民の高台移転と規模を考える必要があるのではないか。

答 **松本 町長**

佐賀地域のあるべき姿を描く中での検討が大切だと考える。県が今年度中に策定する事前復興まちづくり計画の策定指針を参考に、住民とともに考えていきたい。

高台移転が望まれる佐賀地域

ワクチン接種

いつまでに終わるか
希望接種は9月末まで

問 町民の誰もが早く安全な対策を希望しているが、ワクチン接種計画の現状、対策はどうか。

また、接種の優先順位や終了の予定、併せて学生等は対象になるのか。

答 **佐田 健康福祉課長**

国や県からの通知を確認しながら、接種を希望される町民がより安全に、より早期に接種が進められるよう努めている。

高齢者施設は2月中に、施設以外の高齢者と一般の方は接種した順に3月、4月に接種を行う計画で、現在までの希望者は4月には終わる見込み。

なお、社会機能を維持するための職種であるゴミ収集、し尿処理業務従事者、学校教職員、保育所職員等は早期接種で調整を行っている。

高校を卒業して県外に出られる方たちは、複数件の相談に伴い、3月19日、20日の集団接種の日に決定した。

国から令和4年9月末までに終了をとの指導があり、それまでに希望者が接種できるよう調整をしている。

ワクチン接種の一コマ

心配ごと相談

対応できる担当が必要
人権啓発係で対応する

問 無料相談を実施しているが効果はどうか。

町民の心配ごとはいつでも対応できるという担当が必要ではないか。

答 **青木 地域住民課長**

相談後の検証データはないが相談を受けられた方には好評を得ている。

現在、心配ごとなどに対する相談窓口は地域住民課の人権啓発係だが、町民館でも受付けている。

なお、当初の窓口は人権啓発係だが役場全体が相談対応できる窓口だと考えている。